

## 1～6月の中国自動車市場 ～販売の伸び悩みで調整期に入るか

中国トランザクションバンキング部  
中国調査室

<b>メインピックス</b> .....	<b>2</b>
1～6月の中国自動車市場～販売の伸び悩みで調整期に入るか .....	2
<b>全国情報</b> .....	<b>7</b>
【マクロ経済】 .....	7
7月の製造業PMI、前月比0.2ポイント下落の50.0 .....	7
1～6月の税収入、前年同期比6.3%増 .....	7
発改委、6大新興産業への投資拡大を指示 .....	7
1～6月の規模以上工業企業利益、前年同期比0.7%減 .....	8
【産業】 .....	8
環境保護事業も増徴税徴収へ .....	8
1～6月の鉄鋼メーカー利益、前年同期比14.1%減 .....	8
1～6月の鉄道貨物輸送量、前年同期比10.2%減 .....	9
1～6月の電力消費、1.3%の微増 .....	9
発改委、低燃費自動車推奨リストを発表 .....	9
<b>地方情報</b> .....	<b>10</b>
【山東】PPP基金を設立 .....	10
【上海】6月の海外直接投資は前年同月比7割増 .....	10
【広州】自動車ナンバー競売落札価格、3万7,000元突破 .....	10
【北京】河北省の大気汚染改善に資金援助 .....	10
【深セン】ロボット産業発展白書を発表 .....	10
【重慶】米企業CORNINGがガラス生産基地を建設 .....	10
<b>BTMUの中国調査レポート(2015年7～8月)</b> .....	<b>11</b>

# メントピックス

## 1～6月の中国自動車市場～販売の伸び悩みで調整期に入るか

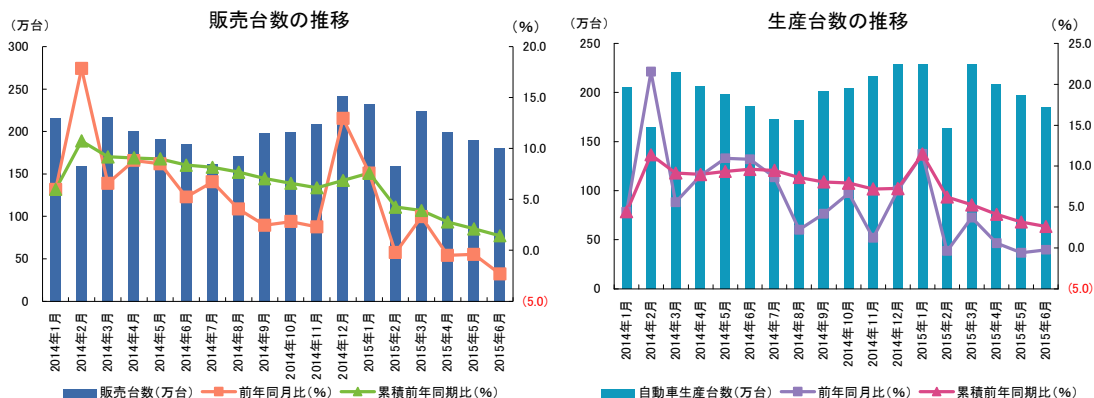
中国汽車工業協会(以下、中汽協)は7月10日、1～6月の中国自動車統計を発表し、自動車生産、販売台数が前年同期比それぞれ2.6%、1.4%の微増にとどまり、予想を大きく下回る結果となった。特に4月以降、販売台数は3ヶ月連続で前年割れとなり、自動車市場の低迷を如実に表した。中汽協は、マクロ経済の低迷や産業循環における不況期などが影響したとした上で、通年の販売台数増加目標を3%へ下方修正した。

(本稿の図表は特段の説明がない限り、中汽協発表データによりBTMU(China)中国調査室が作成したものである。)

### I. 1～6月の自動車販売状況

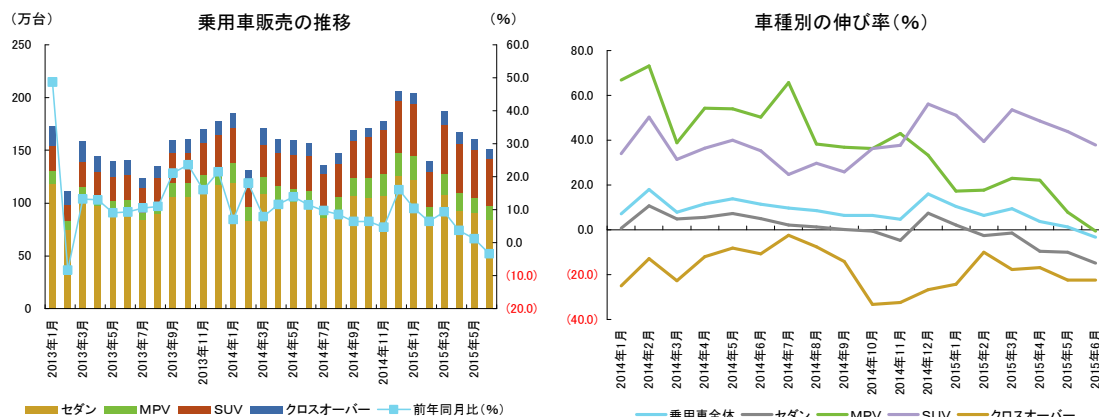
- 6月の自動車生産台数は186万800台で前年同期比0.2%減、販売台数は180万3,100万台で前年同月比2.3%減と両方も前年割れとなった。1～6月で見ると、生産台数は1,209万5,000台で前年同期比2.6%増、販売台数は1,185万300台で同1.4%増と小幅増にとどまった。

図表1 自動車生産・販売台数の推移



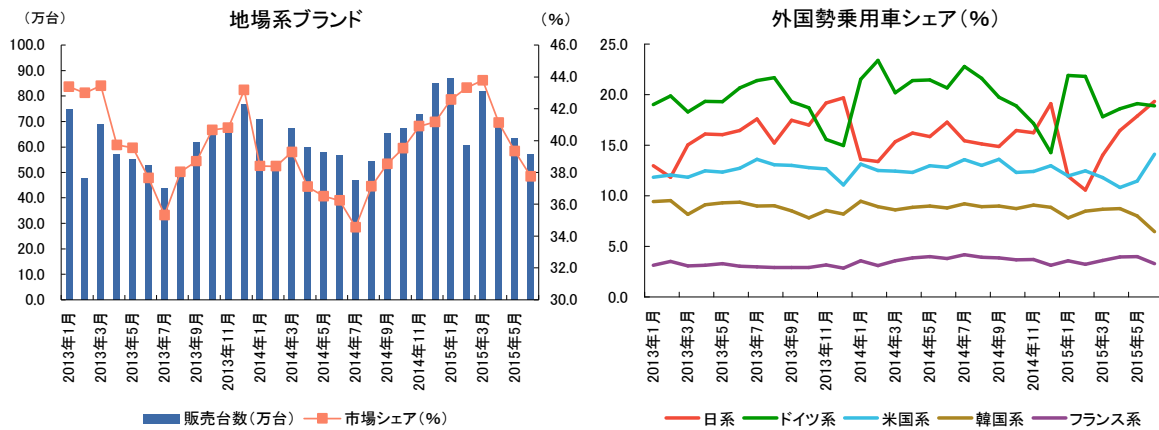
- 乗用車は、6月の販売台数が151万1,400台で前月比6.1%減、前年同月比3.4%減といずれも下落し、自動車販売全体の伸びを押し下げる形となった。1～6月では、乗用車販売台数が1,009万5,600台で前年同期比4.8%増となったが、伸び幅は前年同期を6.3ポイント下回った。車種別では、スポーツ用多目的車(SUV)が同45.94%増、多目的乗用車(MPV)が15.3%増と堅調な伸びを示した一方、セダンは5.9%減、クロスオーバーは19%減と低迷している。

図表2 乗用車の販売状況

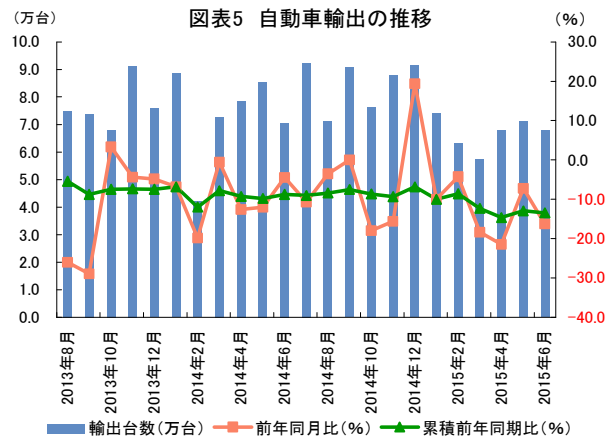
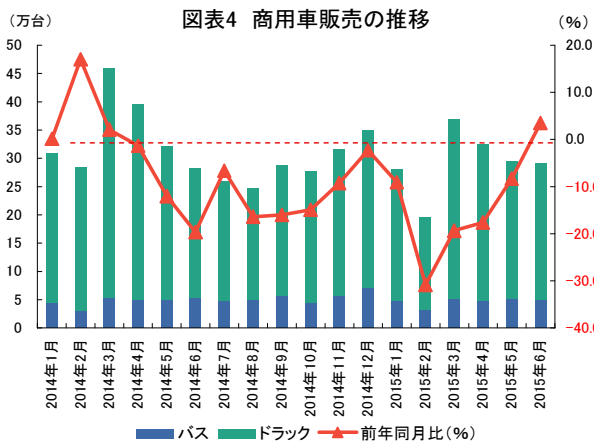


- また、国別で見ると、6月、地場系ブランドの乗用車販売台数は前年同月比0.1%減の57万800台となり、市場全体に占める割合は37.77%と5月より1.57ポイント低下した。外国勢では、日系ブランドは第2四半期に入り、徐々にシェアを上げ、6月の市場シェアは19.34%とドイツ系を上回り、6ヶ月ぶりにトップに返り咲いた。1~6月では、地場系ブランド乗用車販売台数がSUVの牽引などにより前年同期比14.6%増の418万4,600台となり、市場全体に占める割合は41.5%で前年同期より3.5ポイント上昇した。外国勢では、ドイツ系(19.69%)、日系(14.94%)、米系(12.06%)がトップ3となったが、前年同期よりいずれもシェアが低下した。

図表3 国別乗用車市場シェアの推移



- 商用車は、6月の販売台数が29万1,700台で前月比1%下落したが、前年同月比では3.5%増と今年に入って初めての増加となった。1~6月では、販売台数が175万4,700台で前年同期比14.4%減となり、うちバス等の乗客用は0.9%増と増加を維持した一方、トラック等の貨物用は16.8%減と依然低迷が続いている。
- 自動車の輸出については、6月の輸出台数が前年同月比16.3%減の6万7,800台で、うち乗用車は20%減の3万7,800台、商用車は11.1%減の3万台となった。1~6月で見ても同じ傾向であり、自動車輸出は前年同期比13.5%減の38万5,100台で、うち乗用車は18.7%減の21万3,700台、商用車は6%減の17万1,300台となった。



- 新エネルギー車(以下、新エネ車)は、6月の販売台数が前年同月比2.4倍の2万1,055台となり、うち電気自動車(EV)は同2.7倍の1万4,699台、プラグインハイブリット車(PHV)は同1.8倍の6,356台となった。1~6月では、販売台数が前年同期比2.4倍の7万2,711台で、うちEVは同2.9倍の4万6,219台、PHVは1.9倍の2万6,492台となったなどいずれも堅調な伸びを示している。昨年以降、各地方政府は充電施設の整備にも注力しており、これは今後、新エネ車市場のさらなる成長に助力すると期待されている。
- 1~6月における自動車販売台数トップ10の企業・グループによる販売台数は、計1,063万9,100台で

前年同期比1.5%増となった。これは自動車販売台数全体の89.8%を占め、前年同期より0.1ポイント上昇した。

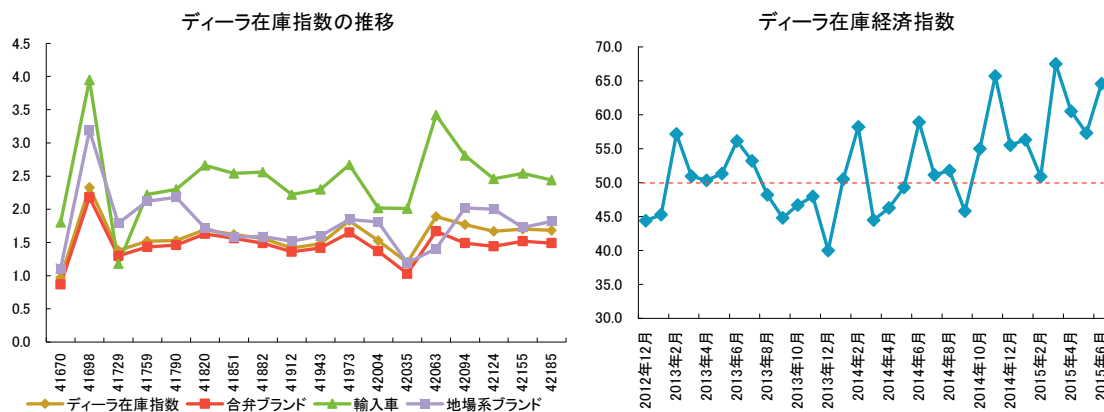
図表6 企業別の自動車販売

企業・グループ別自動車販売(万台)						車種別の乗用車販売(万台)							
順位	自動車(グループ)		乗用車		商用車		順位	セダン		SUV		MPV	
	グループ	販売台数	企業名	販売台数	企業名	販売台数		企業名	販売台数	企業名	販売台数	企業名	販売台数
1	上海汽車	284.42	上海VW	93.88	北京福田	25.69	1	LAVIDA(VW)	18.27	HAVALH6(長城汽車)	17.2	五菱宏光(上海汽車)	31.33
2	東風汽車	184.06	上海GM五菱	87.67	東風汽車	20.56	2	SANTANA(VW)	15.43	TIGUAN(VW)	13.16	宝骏730(上海汽車)	15.8
3	長安汽車	146.57	一汽VW	80.41	金杯汽車	13.3	3	JETA(VW)	15.01	瑞風S3(江淮汽車)	9.19	欧諾(長安汽車)	8.9
4	第一汽車	137.22	上海GM	78.91	江淮汽車	12.69	4	SYLPHY(日産)	14.28	CS35(長安汽車)	8.88	威旺M20(北京汽車)	5.72
5	北京汽車	118.68	長安汽車	62.46	江鈴汽車	12.23	5	FOCUS(FORD)	13.67	CS75(長安汽車)	8.69	菱智(東風汽車)	5.65
6	広州汽車	56.82	北京現代	51.03	上海GM五菱	10.94	6	SAGITAR(VW)	13.45	幻速(北京汽車)	8.42	小康風光(東風汽車)	4.67
7	長城汽車	41.53	東風日産	44.11	中国重慶	8.79	7	ELANTRA(現代)	13.27	瑞虎(奇瑞汽車)	8.31	GL8(BUICK)	4.21
8	華辰汽車	39.87	長安Ford	42.97	第一汽車	8.79	8	PASSAT(VW)	12.01	HAVALH2(長城汽車)	7.72	景逸(東風汽車)	3.18
9	江淮汽車	29.23	長城汽車	36.26	長安汽車	7.67	9	CRUZE(GM)	11.92	X-TRAIL(日産)	7.03	瑞風(江淮汽車)	3.05
10	吉利汽車	25.51	神龍汽車	35.48	長城汽車	5.27	10	COROLLA(トヨタ)	11.36	翼虎(FORD)	6.84	欧力威(長安汽車)	2.67
	合計	1063.91	合計	613.18	合計	125.93	合計	138.67	合計	95.44	合計	85.18	
	全体に占める割合	89.78%	全体に占める割合	60.74%	全体に占める割合	71.77%	全体に占める割合	23.95%	全体に占める割合	35.86%	全体に占める割合	83.81%	

- 自動車在庫状況について、自動車流通協会によると、6月の中国自動車販売代理店在庫警戒指数<sup>1</sup>は5月より7.3ポイント上昇した64.6であり、警戒線である50を9ヶ月連続で上回っており、自動車需要の低迷や販売代理店が大きな在庫・経営圧力に直面していることが窺える。

また、自動車販売代理店在庫調査結果から見ても同じ傾向が窺え、6月の平均在庫係数<sup>2</sup>は1.68で前月(1.7)より若干下がったものの、依然として警戒ラインを上回っている。在庫の拡大について、自動車流通協会は、経済の伸び悩み、株式価格の乱高下など複数要因が作用した結果と見ている。今後の見通しについても、7~8月は一年で自動車消費が最も弱い時期であり、生産台数を抑えるメーカーも多いが、市場需要が改善されない中、販売代理店の在庫圧力は緩和されづらいと見ている。

図表7 ディーラの在庫状況



出所：自動車流通協会によりBTMU(China)中国調査室作成

## II. 上半期の自動車市場の特徴

- 主要メーカーの販売状況は振るわず

市場全体が低迷する背景に、主要メーカーの販売状況も振るわなかった。1~6月の販売台数は、一汽VWが前年同期比11.3%減で通年目標の約43%程度であり、上海GMも同4.1%減で通年目標の41%程度にとどまっている。ほかにも東風日産、長安FORD、北京現代などの販売台数も同じ傾向で、

<sup>1</sup> 中国自動車販売代理店在庫警戒指数は、各販売代理店に対するアンケート調査を基に算出した指標であり、50を基準値とし、指数が50を上回れば、販売代理店の在庫圧力が高いことを意味する。

<sup>2</sup> 在庫指数=月末の在庫台数/当月の販売台数。一般的に1.5前後が通常とされている。

年間販売目標に対する割合はいずれも42~43%前後であった。上半期乗用車販売台数トップの上汽VWに至っては、販売台数が前年割れとなったほか、通年目標の半分にも届かなかった。その原因について、一汽VWのように乗用車市場に最も人気があるコンセプトSUVがないことや主力車種のアップグレードを待ったため、消費者が様子見したといった要因も考えられるが、中汽協は、中国経済の伸び悩みに伴う乗用車市場の調整が主要因ではと見ている。

➤ 高級車市場は二分化

ここ数年堅調な伸びを示した高級車については、1~6月の販売状況は二分化し、Cadillac、PORSCHEなどは堅調な伸びを示した一方、Audi、BMWは小幅な増加にとどまり、JAGUAR-LANDROVERは国産化(に伴う値下げ)にもかかわらず、大幅な下落を記録した。各新聞報道では、市場の低迷を受け、多くの高級車メーカーは年間販売目標の引き下げに踏み切り、JAGUAR-LANDROVERは年間販売目標を販売代理店ごとに最大20%引き下げたほか、Audiも販売目標を当初の年間70万台から60万台へ引き下げたという。関係者によれば、目下のところ、多くの高級車メーカーは販売台数の拡大より、在庫の削減に取り組んでおり、販売代理店の利益確保による安定した協力関係の維持を最優先にしているという。

➤ 値下げへの動きが活発に

月別の自動車販売の伸びを見ると、1~2月は春節の影響および昨年末の前倒し消費の影響で低下しており、3月に一旦持ち直しの兆候を見せたものの、4月に入り再び下落に転じた。これを受け、4月以降、上汽VW、一汽VW、北京現代、上汽GMなど一部のメーカーは次々と値下げに踏み切った。5~6月の状況を見ると、値下げはまだ販売台数の持ち直しにつながっていないが、9、10月という伝統的な販売好調期「金九銀十」までにまだ時間があることを考えれば、今後値下げの動きはより拡大されることも十分考えられる。

➤ 生産能力過剰の懸念も

各メーカーは値下げを行った一方、生産能力の拡大にも取り組んでいる。長安FORDは3月19日、ハルピン汽車の買収を発表した。北京現代は4月初頭に滄州工場建設に着工し、4月中旬には5つ目の工場となる重慶工場の建設を決定している。また、上汽GMの武漢江夏工場は稼働を始め、上汽GMの年間生産能力は約24万台向上した。その他、上海GM三菱や東風ホンダなども生産能力の拡大に取り組んでいる。このような動きに対して、自動車販売の低迷を背景に、これ以上の生産力拡大は過剰をもたらすのではとの懸念もある。しかし、自動車メーカーの生産力拡大は長期的な需給関係を考えた上で打ち出した方針であるため、上半期の販売不振だけで悲観視する必要はないと思われる。ただし、今後の中国自動車市場の状況に注目しつつ、需給関係を常に把握することはやはり重要であろう。

上半期の自動車市場全体が低迷したにもかかわらず、成長した分野もいくつか挙げられる。

➤ SUVの成長は依然として堅調

まず、SUVの販売は依然として好調であり、月別では前年同月比3割前後の高い伸びが続いており、自動車販売全体を牽引する形となった。乗用車全体に占めるシェアも春節のある2月を除き、すべての月において20%後半で推移している。SUV市場がどこまで成長するかについては、乗用車に占めるシェアが3割に達すると均衡に向かい、伸び率は徐々に下がっていくのではないかという見方がある。目下、SUV市場にターニングポイントが来る兆候はまだ見えていないが、無限に成長することは不可能であるため、各メーカー、特にSUVに過剰に依存している地場系メーカーは他車種の開発に注力するなど相応の準備を整えておく必要があると思われる。

➤ 日系メーカーは好調

自動車市場全体の低迷と対照に、各日系ブランドの売れ行きは好調であり、うちホンダの販売台数は30.4%増の46万901台、トヨタは10.1%増の51万2,800台、日産は5.7%増の58万7,900台といずれも全体平均を上回った。また、市場シェアも6月はドイツ系を上回り、再びトップに咲きかえった。この原

因は、自動車購入者層の若年化に対応したモデルチェンジが功を奏したためと見られている。例をあげると、トヨタが CAMERY、LEVIN のニューモデルに新しいフロントフェイスのキーンルック設計 (keen look) を導入したほか、ホンダの FIT、日産の MURANO、LANNIA でも若者向け要素を数多く組み入れたことなどがある。

#### ➤ 並行輸入に期待

今年から自動車の並行輸入が上海、深センで可能となった。目下、国内販売代理店の値下げにより並行輸入車の価格優位性が大きくないことやアフターサービスの未整備などにより、両地域の成約台数はまだ月に 150 台前後と当初の期待には届いていないが、中国自動車市場における総取次商制度の改革に向け重要な一歩を踏み出したと見られている。

### Ⅲ. 自動車市場の先行きに関する留意点

中汽協が通年の自動車販売増加目標を 3% へ下方修正したことからも窺えるように、下半期の自動車市場は上半期の低迷から好転する可能性は少なく、生産・販売台数などは大きく改善されないと考えて良いだろう。中国経済はニューノーマルに入り、景気改善や都市化の進展といったプラス要因も効果が現れるには時間を要するため、短期的に自動車市場に寄与することは期待できない。

一方、長期的には、中国における千人当たりの自動車保有台数はまだ 100 台強にとどまっており、500 台以上とされる先進国の保有水準には大きく及ばないため、自動車市場の成長にはまだ大きな余地があると考えられる。また、中国の 1 人当たり可処分所得は堅調な伸びを示しており、これも自動車販売にとってのプラス要因である。ただ、その中でも、沿海地域は市場の飽和、購入制限といった問題があることから、今後は中西部地域が中国自動車市場の有力なマーケットになるとの見方が多い。

生産面から見ると、中西部地域は低い地価、賃金水準といった強みを持つほか、最新の「中西部地域外商投資産業目録」では、完成車製造が推奨産業に分類されており、投資企業が中西部地域の 22 の省で所得税減免や生産設備の輸入関税免除といった優遇政策を受けられる。近年、一汽 VW は成都、上汽 VW は新疆、上汽 GM 五菱は重慶にそれぞれ生産拠点を設立し、産業移転を加速している。需要面から見ても、経済発展に伴い、中西部地域での自動車需要はこれから大きく拡大することが見込まれているため、Mercedes-Benz、BMW といった高級車メーカーも西部地域に統括拠点を設立し、販売促進に注力している。

また、地場系企業に関しては、国内市場の確保に注力するとともに、「中国製造 2025」、「一帯一路」といった関連政策の発表に伴い、これからは海外進出していく機会がますます多くなる見通しである。ただ、1~6 月は、国内・外経済の先行きが不透明であったことなどにより、自動車関連企業は海外進出に対し慎重な姿勢を示している。しかし、M&A や現地生産などによる海外進出は、販売ルートの拡大、物流コストの削減、および貿易摩擦の回避といったメリットがあるほか、企業側にとっても先端技術、経営ノウハウなどの蓄積にプラスであることを考えると、海外進出も 1 つの流れとして今後も続くと思われる。

その他、昨年 7 月以降、中国当局は反独占調査を強化しており、自動車およびその関連部品は重要調査対象となっていた。当局は中国の反独占調査がこれで一段落したわけではなく、これからも厳格に実施していくと強調していることから、企業として関連規定の発表や実施などに常に留意していく必要がある。なお、関係者によれば、現在、当局は「反独占手引き」の制定を考案しており、長期的な視野に立って、企業が公平に競争できる環境づくりに取り組んでいるという。

## 全国情報

### 【マクロ経済】

#### 7月の製造業PMI、前月比0.2ポイント下落の50.0

国家統計局によると、7月の製造業購買担当者指数(PMI)は前月比0.2ポイント下落した50となり、景況判断の境界となる50を5ヶ月連続で上回ったが、半年ぶりの下落となった。

項目別では、生産指数は0.5ポイント下落の52.4、新規受注指数は0.2ポイント下落の49.9、原材料在庫指数は0.3ポイント下落の48.4、雇用指数は0.1ポイント下落の48と軒並みに下落した。

企業別では、大型企業は0.2ポイント下落の50.6、中型企業は0.2ポイント下落の50.0と比較的安定している一方、小型企業は0.6ポイント下落の46.9と依然厳しい景況感が続いている。

7月の製造業PMIについて、統計局は全体的に大きな変化はなく、猛暑や暴雨などによる減産や設備改修、更新などがPMIの下落をもたらしたと見ている。なお、7月の財新製造業PMI<sup>3</sup>は前月比1.2ポイント下落の48.2で2014年5月以来の低水準となった。

非製造業PMIは前月比0.1ポイント上昇の53.9となり、2ヶ月連続の上昇となった。項目別では、新規受注指数は1.2ポイント下落の50.1、販売価格指数は1.3ポイント下落の47.4、雇用指数は0.5ポイント下落の49.2、業務活動予期指数は0.3ポイント上昇の60とであった。

(8月2日 統計局)

#### 1～6月の税収入、前年同期比6.3%増

税務総局によると、1～6月の全国税収入(輸出税還付を除く)は前年同期比6.3%増の5兆9,373億元となり、伸び率は第1四半期の3.4%増から大きく拡大した。産業別では、第2次産業が3.1%増にとどまっているのに対し、第3次産業は6%増と堅調な伸びを示しており、株価の急上昇に伴う金融業の税収増収が税収の増加に大きく寄与した。

近年、当局は安定した経済成長を維持するため、企業の税負担軽減に積極的に取り組んでいる。2012年から実施した増値税改革については、6月末時点、改革対象となる企業が509万社で、改革で軽減された企業の税負担は今年1～6月で1,102億元、2012年の実施以来の累計で4,848億元となっている。

また、小型・零細企業向けの税優遇について、1～6月、239万社に計86億5,400万円の所得税減免、2,700社に計399億7,700万円の増値税・営業税減免を実施しており、零細企業の税負担軽減効果は計486億3,100万円にも上った。

(7月31日 税務総局、光明日報)

#### 発改委、6大新興産業への投資拡大を指示

発展改革委員会(発改委)は7月23日、「重大新興産業プロジェクトの実施に関する通知」を発表し、情報サービス、健康技術、海洋エンジニアリング、ハイテクサービス、高性能ICチップ、産業イノベーション能力の6分野を今後の重点投資分野と選定し、政策や資金面からサポートを行う方針を示した。

中国経済は、現在、下振れ傾向にあり、中国政府としては一連の景気下支え策を打ち出したものの、構造転

<sup>3</sup>元HSBC製造業PMI。前月までは英金融大手HSBCホールディングスが同指数を公表してきたが、今回から財新伝媒が命名権を引き継いで「財新PMI」として公表した。実際に指数の統計を手掛けるのは従来通り英調査会社のマークイットで、統計方法や内容に変更はない。

換を重視する方針は変わらず、投資促進プロジェクトではインフラだけでなく、構造転換政策に合致する産業への投資誘導も強化している。これには民間からの投資、消費需要を引き出すことにより、安定した経済成長を維持させる狙いがあると思われる。

通知の詳細は発改委 HP ([http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201507/t20150723\\_742587.html](http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201507/t20150723_742587.html)) をご参照ください。

(7月24日 発改委)

### 1～6月の規模以上工業企業利益、前年同期比0.7%減

国家統計局によると、1～6月の規模以上工業企業売上高は前年同期比1.4%増の51兆8,202億3,000万元となり、伸び幅は1～5月より0.1ポイント拡大した。同期間の純利益は同0.7%減の2兆8,441億8,000万元となり、下落幅は1～5月より0.1ポイント縮小した。

企業形態別の利益について、国有企業は21.2%減の5,980億2,000万元、集体所有制企業は0.1%減の235億3,000万元、株式企業は1.7%減の1兆8,552億6,000万元、外資企業(香港・マカオ・台湾系を含む)は4.2%増の7,216億7,000万元、民営企業は6.3%増の9,771億3,000万元となっている。

業種別では、41業種のうち、石油加工・コークス・核燃料加工業(78.7%増)、コンピューター・通信・その他の電子設備製造業(19%増)、非鉄金属製錬・圧延加工業(18%増)、電力・熱力生産供給業(17.7%増)など30業種は増益した一方、石油・天然ガス採掘業(68.4%減)、石炭採掘業(67%減)など11業種は減益となった。

(7月28日 国家統計局)

## 【産業】

### 環境保護事業も増値税徴収へ

財政部と税務総局は、6月26日付で「資源総合利用製品と労務増値税優遇目録」を発表し、これまで増値税が免除されていた汚水処理などに対して、増値税を徴収する方針を示した。

汚水処理のほか、ごみ処理、土壌処理の各事業は増値税が徴収されるようになると、増値税を徴収した後、再生水事業は税額の50%、それ以外の事業は同70%が還付されるが、実質的にそれぞれ税額の50%と30%を納付しなければならないこととなる。

この増値税徴収に対し、業界関係者は猛反発しており、環境ビジネスに対する政府の支援が弱まれば、新技術導入の積極性などを阻害するほか、今後のインフラ建設の主力である官民パートナーシップ(PPP)プロジェクトの推進にも影響を与えるのではないかと懸念されている。

目録の詳細は財政部

HP([http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201506/t20150616\\_1256758.html](http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201506/t20150616_1256758.html))をご参照ください。

(7月26日 財政部、経済参考報)

### 1～6月の鉄鋼メーカー利益、前年同期比14.1%減

中国鉄鋼工業協会によると、1～6月の規模以上鉄鋼メーカー売上高は1兆5,000億元で前年同期比17.9%減となり、税引前利益は14.1%減の390億5,000万元で、調査対象全体の42.6%に相当する43社が赤字を計上した。また、1～6月の粗鋼生産量は前年同期比1.3%減の4億1,000万トンとなり、2000年以降はじめての前年割れとなった。

同協会は国内の鉄鋼市場について、需要の低下、長期にわたる価格低迷、企業の資金調達難といった問題



が深刻であり、当局は様々な支援策を打ち出したが、改善には至っていないという。これに対し、国内メーカーは余剰生産力を解消するため、輸出の拡大に取り組み、1～6月の全国鋼材輸出は27.8%増の5,240万トンにも上ったが、大幅な輸出拡大は貿易摩擦につながりかねないとも懸念されている。

(7月28日 中国鉄鋼工業協会)

### 1～6月の鉄道貨物輸送量、前年同期比10.2%減

交通運輸部によれば、1～6月の鉄道貨物輸送量は前年同期比10.2%減の17億200トンとなり、減少幅は前年同期(2.5%減)よりさらに拡大した。鉄道貨物輸送量はここ2年間低下の一途をたどっており、減少を食い止めるため、新規需要の開発、新規貨物路線の敷設などが検討されているという。

また、1～5月の鉄道固定資産投資額は前年同期比22.1%増の1,862億元であり、年初に打ち出した投資目標である8,000億元の約23%に相当するが、目標を達成するには下半期に5,000億元以上の投資が必要となる。なお、資金の調達について、交通運輸部はより多くの民間資本を取り込む方針を示している。

(7月30日 交通運輸部、ほか)

### 1～6月の電力消費、1.3%の微増

国家エネルギー局によれば、6月の全国電力消費量は4,723億kWhで前年同月比1.8%増となり、3ヶ月連続の増加となった。産業別では、第1次産業は6.3%増の106億kWh、第2次産業は0.6%増の3,502億kWhのうち工業向けは0.7%増の3,445億kWh、第3次産業は6.7%増の585億kWh、うち家庭向けは3.5%増の530億kWhとなった。

1～6月では、全国電力消費量は前年同期比1.3%増の2兆6,624億kWhで、うち第1次産業は0.9%増の441億kWh、第2次産業は0.5%減の1兆9,242億kWh、第3次産業は8.1%増の3,397億kWhとなっている。

その他の同期の関連指標については、発電所向けのインフラ投資が1,321億元、送電網向けインフラ投資が1,636億、全国発電設備の平均稼働時間が1,936時間で前年同期より151時間低下、新規発電所の発電容量が4,338万kWとなっている。

(7月31日 国家エネルギー局)

### 発改委、低燃費自動車推奨リストを発表

発展改革委員会(発改委)、工業・情報化部、財政部は7月27日、「省エネ製品惠民工程低燃費自動車推奨リスト(第二陣)」を共同で発表し、国内各自動車メーカー19社から排気量1600cc以下の110車種を選出し、それらの車種を購入する際、消費者に対して1台当たり3,000元の補助金を支給する方針を示した。地場系メーカーは北京汽車、長安汽車、東風汽車、華晨汽車など10社から58車種が選出され、全対象車種の52.72%に当たる。合弁企業は、上海VW、上海GM、長安FORD、一汽VWなど9社の52車種が選ばれた。

1～6月の自動車販売は振るわず、当局は補助金の支給で小型車の販売を刺激し、中国乗用車市場の減速に歯止めをかける狙いであると思われる。リストの詳細は工業・情報化部HP(<http://www.miit.gov.cn/n11293472/n11293832/n11293907/n11368223/16762345.html>)で確認できる。

(7月28日 発改委、ほか)

## 地方情報

### 【山東】PPP 基金を設立

山東省財政庁はこのほど、官民パートナーシップ (PPP) プロジェクトを推進するため、800 億元規模の基金を設立する方針を示した。同基金へは省政府も 80 億元出資しており、行政による独占的な出資を取りやめ、インフラ建設や公共サービスに民間資本の投資を呼び込む狙いであると見られる。なお、基金が投資できる範囲は山東省内の事業に限定されており、現段階において山東省全体で計画されている PPP 事業は 500 件余りで、投資規模は約 4,500 億元となっている。

(7月26日付「山東日報」)

### 【広州】自動車ナンバー競売落札価格、 3万7,000元突破

広州市は7月27日、車両ナンバーの競売を実施し、個人向け自動車ナンバーの平均落札価格は3万7,805元となり、2万7,000元前後であった前月を大きく上回り、過去最高を更新した。

落札価格の急上昇について、関係者は自動車ナンバーが投機対象の1つとなっている可能性をあげた。なお、企業向けの落札価格は平均で1万2,152元、最低で1万元となった。

(7月25日 重慶日報)

### 【深セン】ロボット産業発展白書を発表

深セン市政府は27日、「2014年深セン市ロボット産業発展白書」を発表した。白書によると、2014年末時点の市内のロボット専業メーカーは200社で、ロボット・スマート製品分野に関わる企業は3,000社を超えているという。

ただ、市場シェアを見ると、ドイツのクークなど外国勢が8割以上のシェアを握っており、地元メーカーは1割強にとどまっている。白書では、2020年までに深センロボット産業の規模を5,000億元以上に拡大することを目標として掲げている。

(7月28日付「南方日報」)

### 【上海】6月の海外直接投資は前年同月比7割増

上海市統計局によると、同市6月の外国直接投資 (FDI) は前年同月比73.8%増の44億4,700万ドルとなり、伸び幅は前年同月から45.3ポイントと大幅に拡大した。企業形態別では、外資企業単独出資による投資額は76.9%増の33億9,100万ドルで、投資額全体の76.3%を占めたが、合弁による投資額は3.9%増の5億7,700万ドルと小幅な伸びにとどまっている。産業別では、第3次産業が50.1%増の35億1,400万ドルと顕著な伸びを示した。

(7月25日 上海市統計局)

### 【北京】河北省の大気汚染改善に資金援助

北京市、天津市、河北省の3地域はこのほど、京津冀一体化の一環として、「大気汚染防止協定」を締結した。協定では、北京市は河北省の廊坊市と保定市にそれぞれ2億3,000万元、天津市は唐山市と滄州市に計4億元の資金援助を行い、大気汚染防止対策を支援する方針を示した。このうち、廊坊市と保定市は北京市からの資金で石炭燃焼ボイラーの淘汰、改造に充てる予定であり、年内に燃料石炭77万トン削減の見通しである。

(7月28日 北京市環境保護局)

### 【重慶】米企業 CORNING がガラス生産基地を建設

米企業 CORNING が出資したガラス基盤加工工場が重慶市両江新区水土工業開発区で着工された。完成すれば、CORNING と BOE などの中国パネルメーカーとの連携が強化され、重慶市の液晶パネル産業チェーンの競争力向上を促進すると見られている。CORNING は北京市に LCD ガラス加工工場を持っており、今回の重慶進出について CORNING は、中国西部の電子情報産業の発展に期待しており、今後、重慶工場を通じ、中国のパネルメーカーとの連携を強化する方針を示した。

(7月27日付「新華社」)

## BTMU の中国調査レポート(2015年7~8月)

- ニュースフォーカス第17号  
【福建省】新たなクロスボーダー人民元貸付政策を発表  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150804\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150804_001.pdf)  
香港支店・業務開発室
  - 経済レビュー  
中国における株価下落の経済への影響～過剰貯蓄と繰り返される投資ブーム～  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150727\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150727_001.pdf)  
経済調査室
  - ニュースフォーカス第16号  
【華南】深セン市福田保税区「産業モデルチェンジとアップグレードに関する実施方案」を発表  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20150724\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150724_001.pdf)  
香港支店・業務開発室
  - ニュースフォーカス第15号  
【華南】南沙新区及び横琴新区で新たなクロスボーダー人民元貸付政策導入  
[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info001/info001\\_20150724\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info001/info001_20150724_001.pdf)  
香港支店・業務開発室
- 以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断ください。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214